

これまでの取り組み成果

小中学校で耐震診断の結果 D 判定以下や C 判定の一部の校舎等の耐震補強や改築に取り組むとともに、計画的な維持補修に努め、施設の長寿化を図った。さらに、地域や保護者の方と協働し、学校や幼稚園の軽微な修繕や環境保全活動に取り組んだ。

また、基礎学力の向上のため、本市独自の確認テストを年 2 回実施するとともに、小学校の外国語活動の充実、新聞を活用した NIE の推進に取り組んだ。

また、地場産業製造体験や施設見学、職場体験、さらに、地場産業界で活躍するデザイナーによる授業を通して、児童生徒の本市の産業への理解を深めた。

今後の課題

小中学校で耐震補強が必要な C 判定の校舎、体育館の耐震化を平成 27 年度までに実施し、耐震化率 100%を目指すとともに、校舎の老朽化に伴う大規模改修やプールの改修、中学校教室へのエアコン設置など教育環境整備の必要がある。

障害のある児童生徒も可能な限り、一緒に地域の学校で学ぶインクルーシブ教育の推進を図るため教員や施設など受け入れ態勢整備の必要がある。

今後の施策展開

耐震補強が必要な校舎、体育館については、平成 27 年度までに年次計画により実施していく。平成 25 年度は、豊小学校の屋内運動場改築、立待小学校、中央中学校の耐震化を図る。また、校舎の大規模改修やトイレ改修、教室へのエアコン設置を計画的に進めていく。

また、教員の問題作成による確認テストを実施し、地場産業や地域の文化の理解を深めるために、地場産業の体験学習やデザイン実習、ものづくり博覧会への参加を進める。

障害のある児童生徒に応じた施設改修や学校生活学習支援員の配置に努め、インクルーシブ教育を推進していく。

【総合評価】

A 政策目標に向けて高いレベルで推移している。

B 政策目標に向けて概ね順調であるが、一部努力を要する。

C 政策目標に向けてあまり順調ではなく、一層の努力が必要である。

D 政策目標の達成には程遠く、全体的な努力が必要である。

〈H24 総合評価：B〉